

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	133,014	129,019	196,554
経常利益 (百万円)	2,855	2,437	3,563
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,350	2,303	2,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,329	11,087	12,015
純資産額 (百万円)	115,239	131,193	121,923
総資産額 (百万円)	217,164	237,569	234,033
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.76	11.53	13.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	55.2	52.1

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.08	10.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策効果等により下支えされた内需を中心として緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、公共投資は復興関連事業の本格化等を受けて増加傾向にあり、民間設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しの動きが見られたものの、技能労働者不足や資材の値上がりによる建設コストの上昇が収益圧迫要因となるなど、厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ3.0%減少した129,019百万円となりました。損益面では、土木事業で比較的高採算の工事を売上計上したこと等により売上総利益は同11.6%増加した10,460百万円、営業利益は794百万円(前年同期間は317百万円の営業損失)となりましたが、貸倒引当金戻入額(営業外収益その他)が減少したため、経常利益は同14.6%減少した2,437百万円、四半期純利益は同2.0%減少した2,303百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ76.0%増加した72,269百万円、売上高は同9.1%増加した49,086百万円となり、営業利益は385百万円(前年同期間は922百万円の営業損失)となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ15.5%増加した85,548百万円、売上高は同7.1%減少した74,555百万円、営業損失は売上総利益率が改善したものの、1,339百万円(前年同期間は1,876百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期間に比べ41.9%減少した3,123百万円となり、営業利益は同24.7%減少した1,873百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ7.4%減少した2,253百万円となり、営業損失は133百万円(前年同期間は16百万円の営業損失)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、現金預金、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,536百万円増加した237,569百万円となりました。

(負債)

未成工事受入金が増加しましたが、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,733百万円減少した106,376百万円となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9,270百万円増加した131,193百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は463百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった賃貸用土地・建物の取得は平成25年4月に完了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,640,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,402,000	197,402	
単元未満株式	普通株式 2,284,133		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,402	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,640,000		28,640,000	12.54
計		28,640,000		28,640,000	12.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,448	22,702
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 98,240	¹ 80,379
有価証券	15,000	7,500
販売用不動産	678	888
未成工事支出金	8,484	8,449
不動産事業支出金	2,785	2,815
仕掛品	349	1,487
材料貯蔵品	159	143
その他	6,942	9,837
貸倒引当金	4,393	4,265
流動資産合計	141,696	129,939
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,362	27,815
その他(純額)	9,477	9,947
有形固定資産合計	35,839	37,763
無形固定資産	284	244
投資その他の資産		
投資有価証券	55,591	68,983
その他	3,529	3,406
貸倒引当金	2,907	2,768
投資その他の資産合計	56,213	69,622
固定資産合計	92,337	107,630
資産合計	234,033	237,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,488	43,913
短期借入金	16,416	7,591
未払法人税等	226	152
未成工事受入金	9,145	12,603
引当金	2,395	870
工事損失引当金	1,856	1,303
資産除去債務	74	73
その他	17,819	18,521
流動負債合計	95,423	85,030
固定負債		
長期借入金	4,128	5,216
退職給付引当金	2,023	1,176
資産除去債務	51	53
その他	10,483	14,899
固定負債合計	16,686	21,345
負債合計	112,110	106,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,326
利益剰余金	70,136	70,642
自己株式	12,365	12,385
株主資本合計	102,936	103,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,987	27,771
その他の包括利益累計額合計	18,987	27,771
純資産合計	121,923	131,193
負債純資産合計	234,033	237,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	133,014	129,019
売上原価	123,644	118,558
売上総利益	9,369	10,460
販売費及び一般管理費	9,686	9,666
営業利益又は営業損失()	317	794
営業外収益		
受取利息	124	143
受取配当金	873	815
負ののれん償却額	212	-
為替差益	135	400
その他	1,975	425
営業外収益合計	3,320	1,784
営業外費用		
支払利息	131	129
その他	16	11
営業外費用合計	148	141
経常利益	2,855	2,437
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	45
投資有価証券評価損	261	-
関係会社株式評価損	103	-
特別損失合計	365	45
税金等調整前四半期純利益	2,490	2,393
法人税、住民税及び事業税	115	106
法人税等調整額	24	16
法人税等合計	139	89
少数株主損益調整前四半期純利益	2,350	2,303
四半期純利益	2,350	2,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,350	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,979	8,784
その他の包括利益合計	2,979	8,784
四半期包括利益	5,329	11,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,329	11,087
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	23百万円	38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	593百万円	604百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,993	80,212	5,374	130,580	2,433	133,014		133,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高		94	13	108	151	260	260	
計	44,993	80,306	5,388	130,688	2,585	133,274	260	133,014
セグメント利益 又は損失()	922	1,876	2,489	309	16	325	8	317

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,086	74,555	3,123	126,765	2,253	129,019		129,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高		490	13	503	129	633	633	
計	49,086	75,046	3,136	127,269	2,382	129,652	633	129,019
セグメント利益 又は損失()	385	1,339	1,873	919	133	786	8	794

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	11.76	11.53
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,350	2,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,350	2,303
普通株式の期中平均株式数(株)	199,736,188	199,695,464

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。